

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				障害理解・意識啓発の推進事業				事務事業コード		10100100	
概要		軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等									
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実				主担当部課名		福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	10	障害者の社会参加の推進				事業類型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成18年度～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		障害者総合支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市内在住在勤在学の方と介護者									
事業目標		当事業を通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。									
事業内容		軽スポーツ大会：年に1度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。障害のある方にも参加しやすい簡単な競技6種目を行う。 福祉啓発事業：年に1度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催し、コンサートや講演会等を実施する。また、精神障害等の理解促進のため、地域課題に応じた普及啓発を実施する。 プール開放事業：年に1日、郷土の森総合プールを無料開放する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 障害者地域交流促進事業参加者数	5,948	計画値	5,998	6,047	6,099	6,150	6,150	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	4,458	6,024	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	WaiWaiフェスティバル、軽スポーツ大会及びプール開放事業の開催														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,619,000	4,227,000	8,784,000	8,819,000	0	0
国庫支出金	73,000	561,000	599,000	534,000	0	0
都支出金	36,000	281,000	2,300,000	3,114,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	800,000	0	0	0
一般財源	4,510,000	3,385,000	5,085,000	5,171,000	0	0
予算現額	4,598,000	4,227,000	8,744,000	0	0	0
決算額	1,589,933	4,057,526	7,744,464	0	0	0
国庫支出金	70,000	69,000	555,000	0	0	0
都支出金	35,000	34,000	1,850,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	800,000	0	0	0
一般財源	1,484,933	3,954,526	4,539,464	0	0	0
執行率	34.6%	96.0%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.12	1.63	1.37			
職員人件費	8,753,809	13,164,342	10,962,355			
月額制会計年度任用職員数	0.05	0.1	0			
月額制会計年度任用職員人件費	162,435	323,778	0			
(間接経費)						
間接経費	379,687	486,791	418,891			
総コスト	10,885,863	18,032,436	19,125,710	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼第47回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 雨天中止▼郷土の森総合プール無料開放 参加者延69人▼第14回WaiWaiフェスティバル 参加者総数4,458人 ▼精神保健福祉啓発活動事業：メンタルヘルス講座 参加者総数●人（内、配信動画視聴者 人）、メンタルヘルスナビのデータの更新、フライヤー配布先の検討。▼その他の普及啓発活動：啓発用パンフレットを作成し市内中学校に配布。窓口に配架。	▼健康増進を図るため、感染症対策を徹底した実施形態を検討する必要がある。 ▼コロナ禍前の開催規模の水準に戻しながら、新規企画を実施したことで来場者数の回復に繋がったが、2日目の来場数減が目立ったことから、更なる来場促進を目指した企画の検討が必要。 ▼メンタルヘルス講座は、コロナ禍の為会場での開催が困難であったためオンラインでの実施と後日動画配信により例年以上の参加があった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
▼第48回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 競技種目や実施形態を引き続き検討し、実施。▼郷土の森総合プール無料開放 感染症対策を徹底して実施。▼第15回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼【新規】障害者スポーツ普及・推進イベントの実施 ▼精神保健福祉啓発活動事業：メンタルヘルス講座を実施。メンタルヘルスナビのフライヤーを配布。▼そのほかの啓発活動：パンフレットの配布、作成を今後も継続。	▼縮小傾向が続いたイベントの開催規模を、社会情勢をふまえながら見直したうえで開催。また、新規イベントの開催を通じて、障害のある方の地域活動・社会活動への参加を促し、地域での交流や繋がり の促進を図る。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼第48回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会実施（参加者878人）▼郷土の森総合プール無料開放 参加者延126人▼第15回WaiWaiフェスティバル：参加者総数5,146人▼【新規】障害者スポーツ普及推進イベントをトップチームと連携し実施（参加者延451人）▼精神保健福祉啓発事業：メンタルヘルス講座の実施（テーマ「引きこもり」、集合研修）参加者34人、メンタルヘルスナビフライヤーの配布▼そのほかの普及啓発活動：パンフレットを市内小中学生に配布、福祉祭り及びWaiWaiフェスティバルでのイベント時に参加者へ配布を実施。窓口に配架。	▼縮小傾向が続いたイベントをほぼ例年に近い形で開催。また、新規イベントの開催を通じて、障害のある方の地域活動・社会活動への参加を促し、地域での交流や繋がり の促進を図った。▼精神保健福祉啓発事業：参加者は少なかったが、参加者からの発言が活発に聞かれた。テーマに応じて講座のスタイルを工夫していく。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼第49回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会実施▼郷土の森総合プール無料開放 感染症対策を徹底して実施。▼第16回WaiWaiフェスティバルの実施▼障害者スポーツ普及推進イベントの実施、連携会議の設置及び開催▼精神保健福祉啓発活動事業：メンタルヘルス講座の実施、フライヤーの内容の更新及び配布。▼そのほかの啓発活動：パンフレットの作成、市内中学校に配布。窓口に配架。	既存の事業を引き続き実施し、障害のある方の地域活動・社会活動への参加を促し、地域での交流や繋がり の促進を図る。▼そのほかの啓発活動：パンフレットの配布、作成を今後も継続。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	障害への理解や障害のある人の社会参加を進めるため、引き続き各活動を実施していく。
B 現状のまま継続	B	障害への理解や障害のある人の社会参加を進めるため、引き続き各活動を実施していく。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	障害への理解や障害のある人の社会参加を進めるため、引き続き各活動を実施していく。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	B	障害への理解や障害のある人の社会参加を進めるため、引き続き各活動を実施していく。
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B	障害への理解や障害のある人の社会参加を進めるため、引き続き各活動を実施していく。
C 見直して継続	1	障害への理解や障害のある人の社会参加を進めるため、引き続き各活動を実施していく。
D 休止・廃止等	1	障害への理解や障害のある人の社会参加を進めるため、引き続き各活動を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	3,269,000	2,988,185	3,211,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,083,000	2,040,318	2,688,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	553,000	552,420	553,000
4	01	15	05	12	0437560	障害者（児）スポーツ普及推進事業費	2,879,000	2,163,541	2,367,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,784,000	7,744,464	8,819,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				障害者自立移動支援事業				事務事業コード		10100200	
概要		障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。									
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実				主担当部課名		福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	10	障害者の社会参加の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和52年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業実施要綱府中市福祉タクシー-事業実施要綱等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は異なる）。									
事業目標		障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。									
事業内容		福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	122,748,000	115,840,000	111,008,000	107,260,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,081,000	16,569,000	14,173,000	13,629,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	105,667,000	99,271,000	96,835,000	93,631,000	0	0
予算現額	119,640,000	111,524,000	110,638,000	0	0	0
決算額	102,723,803	99,013,957	92,480,709	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,603,081	11,324,100	9,851,876	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,120,722	87,689,857	82,628,833	0	0	0
執行率	85.9%	88.8%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.84	1.26	0.26			
職員人件費	6,606,648	10,191,748	2,092,053			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	274,281	355,079	79,941			
総コスト	109,604,732	109,560,784	94,652,703	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ガソリン等費用助成 延件数 681件 実人数 804人 登録人数 906人 ▼福祉タクシー券 A券136,658枚 B券:23,218枚 交付対象者:2,299人 ▼車いす福祉タクシー事業 利用対象者:411人 延利用回数:3,601回 ▼自動車運転教習費事業 利用件数2件 ▼自動車改造費事業 利用件数2件	ガソリン費助成:交付対象者数、利用額ともに年々減少傾向にある。 福祉タクシー券:交付対象者数、利用額ともに年々減少傾向にある。 車いす福祉タクシー:交付対象者数は年々減少しているが、利用額はほぼ変わらない。 自動車運転教習費事業:年度によって申請件数が増減する。 自動車改造費事業:年度によって申請件数が増減する。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	ガソリン費助成と福祉タクシー券については、所得制限を導入して7年度目にあたる。 新型コロナウイルスの影響から実績が減っていたが、今後の経過を観察する。 自動車運転教習費事業及び自動車改造費助成事業は年度によって申請件数が増減することから、今後の動向を観察する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ガソリン等費用助成 延件数1,379件 実人数814人 登録人数874人 ▼福祉タクシー券 A券130,424枚 B券22,782枚 交付対象者2,195人 ▼車いす福祉タクシー事業 利用対象者 390人 延利用回数 3,126回 ▼自動車運転教習費事業 利用件数1件 ▼自動車改造費事業 利用件数5件	▼ガソリン助成:前年度に比べ、交付対象者数、利用額ともに減少した。 ▼福祉タクシー券:前年度に比べ、交付対象者数、利用額ともに減少した。 ▼車いす福祉タクシー:前年度に比べ、交付対象者数、利用額ともに減少した。 ▼自動車運転教習費助成:年度によって申請件数が増減する。 ▼自動車改造費助成:年度によって申請件数が増減する。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	需用があるため、引き続き実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	経過を見ながら継続して実施する。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	59,972,000	53,285,993	57,000,000
2	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	28,347,000	19,703,752	27,259,000
3	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	22,689,000	19,490,964	23,001,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							111,008,000	92,480,709	107,260,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		就労支援事業				事務事業コード		10100300			
概要		障害者の経済的自立及び社会参加促進に向けて、就労に関する各種支援を行う。									
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主担当部課名		福祉保健部 障害者福祉課			
	施策	10	障害者の社会参加の推進			事業類型		任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成18年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市障害者就労支援事業実施要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		府中市が援護を実施している障害者で就労を希望する者及び市内福祉作業所									
事業目標		就労に関する相談支援や工賃向上に向けた取組等を行うことで、障害者が安心して働き続けられるよう支援し、障害者の経済的自立と社会参加を促進する。									
事業内容		就労支援センターを設置し、就職準備支援や職場実習支援など就労面の支援と、安心して職業生活を続けられるための支援や豊かな社会生活を築くための支援など生活面の支援、就労希望者の掘り起こしや障害者雇用に取り組む企業への支援など地域開拓促進に係る支援を行う。 また、作業所等のネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 就労支援センター延支援件数	5,246	計画値	5,300	5,350	5,400	5,450	5,450	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	4,629	5,543	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援件数の減														
② 市内作業所等の利用者の平均工賃月額	11,766	計画値	12,000	12,300	12,600	12,900	12,900	1	2	3	4	5	6	7	8
	円	実績	11,559	14,298	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の拡大による受注業務の減														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	63,247,000	63,118,000	63,267,000	63,158,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,284,000	16,243,000	18,457,000	18,413,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,963,000	46,875,000	44,810,000	44,745,000	0	0
予算現額	63,247,000	63,118,000	63,267,000	0	0	0
決算額	59,120,994	59,298,348	58,893,293	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,393,053	16,490,289	16,305,118	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,727,941	42,808,059	42,588,175	0	0	0
執行率	93.5%	93.9%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	1.31	0.94			
職員人件費	1,238,747	10,616,405	7,531,389			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	51,427	369,874	287,788			
総コスト	60,411,168	70,284,627	66,712,470	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼事業登録者数 468人 ▼利用件数 延べ 11,060件 ▼新規就職者数 15人 ▼イメージキャラクターを活用したPR、ホームページによる広報活動等を行い、ネットワークの周知に努めた。 ▼市とセブンイレブン・ジャパンとの包括協定に基づき、障害者週間に合わせて市内セブンイレブンにて自主製品の販売を行った。例年実施している販売会がコロナ禍で実施が難しい中、自主製品のカタログを作成し、受注促進に向けたPRに努めた。	▼新規登録者数27人で全体登録者数は468人であった。相談件数は減少したものの新規就職者数は増加した。 ▼カタログや定期的に実施している販売会により、ネットワークの認知は進んできている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。 ▼東京都共同受注ネットワーク会議への参加を通じて共同受注に携わる。誰でも行える作業と高工賃の作業の開拓を並行して取り組み全体の底上げを図る。	▼就労支援事業は今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。 ▼大規模販売会が実施できるようになり、例年通りの販売会実施に向けた企画を検討するとともに、実施困難な場合でも法人単位等小規模での販売会が実施できるよう加盟事業所に対して支援を行う。 現業事務所を活用したちゅうNET、もしくは3市での共同受注について検討する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼事業登録者数 476人 ▼利用件数 延べ 12,789件 ▼新規就職者数 12人 ▼イメージキャラクターを活用したPR、ホームページによる広報活動等を行い、ネットワークの周知に努めた。 ▼市とセブンイレブン・ジャパンとの包括協定に基づき、障害者週間に合わせて市内セブンイレブンにて自主製品の販売を行った。コロナ禍が落ち着き、販売会も実施しFC東京とも連携しながらPRに努めた。	▼新規登録者数12人で全体登録者数は476人であった。相談件数は増加したものの、新規就職者数は減少した。 ▼カタログや定期的に実施している販売会により、ネットワークの認知は進んできている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。 ▼東京都共同受注ネットワーク会議への参加を通じて共同受注に携わる。誰でも行える作業と高工賃の作業の開拓を並行して取り組み全体の底上げを図る。	▼就労支援事業は今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。 ▼大規模販売会が実施できるようになり、例年通りの販売会実施に向けた企画を検討するとともに、実施困難な場合でも法人単位等小規模での販売会が実施できるよう加盟事業所に対して支援を行う。 現業事務所を活用したちゅうNET、もしくは3市での共同受注について検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
	B 現状のまま継続	
	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	
	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	
	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	26,352,000	26,282,099	26,330,000
2	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	35,459,000	31,307,231	35,459,000
3	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	1,456,000	1,303,963	1,369,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,267,000	58,893,293	63,158,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		障害者福祉団体財政支援事業				事務事業コード		10100400	
概要		対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。							
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	10	障害者の社会参加の推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交付要綱府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱等							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称				
対象		障害者福祉関連施設及び団体							
事業目標		施設及び団体の安定的な運営の支援							
事業内容		▼障害者福祉団体事業費補助：事業における補助対象経費の1／2を基準として補助する ▼みずき障害福祉サービス運営事業費補助：3市（調布市・三鷹市・府中市）で、当該施設が実施する生活介護事業費を補助することにより、府中市枠を確保する ▼心身障害者（児）短期入所事業費：短期入所事業の一部を補助する。 ▼日中活動系サービス推進費補助：法内事業を実施する障害者（児）通所施設に対して運営費を補助する。 ▼知的障害者援護施設運営費：府中市民の利用配分割合に応じて運営費を負担する。 ▼はあと・ふる・えりあ補助金：複数市で建設費の一部を補助しており、本市の利用枠を確保するために補助している。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	411,308,000	425,697,000	475,523,000	477,825,000	0	0
国庫支出金	269,000	259,000	255,000	227,000	0	0
都支出金	202,357,000	214,306,000	229,197,000	243,559,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	208,682,000	211,132,000	246,071,000	234,039,000	0	0
予算現額	411,923,000	425,697,000	479,237,000	0	0	0
決算額	409,146,208	412,235,000	471,807,000	0	0	0
国庫支出金	240,000	250,000	230,000	0	0	0
都支出金	204,484,000	203,758,000	232,717,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	204,422,208	208,227,000	238,860,000	0	0	0
執行率	99.3%	96.8%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.82	0.95	1.31			
職員人件費	6,441,482	7,643,811	10,460,263			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	267,424	266,309	399,705			
総コスト	415,855,114	420,145,120	482,666,968	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼福祉団体施設への補助金：8団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：28障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付	予定通り交付	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼福祉団体施設への補助金：8団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：29障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付	今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら、補助体系の在り方を検討する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼福祉団体施設への補助金：8団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：30障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付	予定通り交付	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼福祉団体施設への補助金：8団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：29障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付	▼今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら、補助体系の在り方を検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0439000	負担金 知的障害者援護施設運営費	96,741,000	96,741,000	85,614,000
2	01	15	05	12	0475050	補助金 障害者福祉団体事業費	846,000	773,000	771,000
3	01	15	05	12	0480000	補助金 みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603,000	20,603,000	20,603,000
4	01	15	05	12	0481000	補助金 心身障害者（児）短期入所事業費	12,000,000	12,000,000	12,000,000
5	01	15	05	12	0485400	補助金 日中活動系サービス推進費	344,333,000	340,690,000	357,837,000
6	01	15	05	12	0489000	補助金 はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							475,523,000	471,807,000	477,825,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		障害者相談支援事業				事務事業コード	10110100
概要		基幹相談支援センターと連携した相談支援体制を構築し、障害特性に応じた専門的かつ地域に根ざした相談支援を設置します。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	11	障害者差別の解消と相談支援機能の充実			事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		障害者総合支援法					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		障害者及び家族、関係者					
事業目標		障害のある方やその家族からの悩みに応じる体制が整備され、必要とする人への適切な相談支援を行う。					
事業内容		基幹相談支援センターを中核としたネットワークを構築するとともに、障害のある人が身近な場所で相談できる体制の整備、障害の特性やライフステージに応じたサービスの提供等に関する相談支援の充実を図ります。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 指定特定相談支援事業者数	19	計画値	19	19	20	20	20	1	2	3	4	5	6	7	8
	数	実績	18	17	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	R4:指定特定相談支援事業所1か所が令和3年度に閉所したため。 R5:指定特定相談支援事業所2か所が閉所し1か所が新規開設した。														
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	39,283,000	39,287,000	39,283,000	40,264,000	0	0
国庫支出金	1,413,000	1,413,000	1,413,000	1,413,000	0	0
都支出金	3,688,000	3,689,000	3,689,000	3,758,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,182,000	34,185,000	34,181,000	35,093,000	0	0
予算現額	39,283,000	39,287,000	39,189,000	0	0	0
決算額	39,244,646	39,148,087	39,139,188	0	0	0
国庫支出金	1,413,000	1,413,000	1,413,000	0	0	0
都支出金	3,689,806	3,675,967	3,688,268	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,141,840	34,059,120	34,037,920	0	0	0
執行率	99.9%	99.6%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.29	2.84	6.87			
職員人件費	10,075,138	22,931,434	54,811,776			
月額制会計年度任用職員数	0.08	2.05	1.3			
月額制会計年度任用職員人件費	259,895	6,637,439	4,192,139			
(間接経費)						
間接経費	444,302	1,375,933	2,490,818			
総コスト	50,023,982	70,092,893	100,633,921	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域生活支援センター相談件数(延)(あけぼの)2,815人(プラザ)2,140人(ふらっと)1,058人▼関連機関連絡会実施(高次脳機能障害者支援事業)(1回)▼発達障害児(者)の支援に係る連絡会を実施(0回)▼事例検討会(10回)延べ109名参加)▼ちゅうファイル(府中市わたしの障害記録ノート)配布数62冊▼相談員8名(身体6名・知的2名)▼相談件数・身体/知的152件/17件▼相談員の地域活動への参加回数198回▼相談・指導・地域活動に要した日数216日▼相談員研修会を【グループホームの生活】を題材とし、実施した。	(相談)相談件数はおおむね横ばいの状況。障害の重度化・障害者の高齢化など、今後も相談ニーズは高まっていくものと考ええる。 (事例検討会)相談の複雑化等もあり、相談員の質の向上のため、専門医の助言が受けられる事例検討会は必要である。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関連機関連絡会実施(高次脳機能障害者支援事業)(2回) 発達障害児(者)の支援に係る連絡会を実施(1回) 市内相談支援事業者への訪問等による助言・指導の実施 事例検討会(10回) ちゅうファイルの継続した周知及び配布 令和4年度から新たに2年任期で相談員に相談員業務を委託。	地域生活支援セター連絡会や特定相談支援事業所連絡会を行い、地域で生活する障害者の抱える課題の検討することで、相談体制の充実を図る。また、市内相談支援事業者への訪問等による助言・指導により、相談事業所の質の向上を図る。ちゅうファイルについて、引き続き市民・関係者等へ周知し、配布を行う。引き続き相談員を設置し、相談業務を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域生活支援センター相談件数(延)(あけぼの)2,092件(プラザ)2,854件(ふらっと)1,236件▼関連機関連絡会実施(高次脳機能障害者支援事業)(1回)▼発達障害児(者)の支援に係る連絡会を実施(1回)▼ちゅうファイル100冊▼相談員8名(身体6名・知的2名)▼相談件数・身体/知的83件▼相談員の地域活動への参加回数272回▼相談・指導・地域活動に要した日数285日▼相談員研修会を【きょうだい支援について】を題材とし、実施した。▼困難事例検討会を10回実施した。	(相談)相談件数はおおむね横ばいの状況。障害の重度化・障害者の高齢化など、今後も相談ニーズは高まっていくものと考ええる。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 ▼関連機関連絡会実施(高次脳機能障害者支援事業)(2回) ▼発達障害児(者)の支援に係る連絡会を実施(3回) ▼令和6年度から新たに2年任期で相談員に相談業務を委託。 ▼市内相談支援事業者への訪問等による助言・指導の実施 ▼困難事例検討会を実施(10回)	引き続き相談員を設置し、相談業務を行う。また、市内相談支援事業者への訪問等による助言・指導により、相談事業所の質の向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	相談のニーズは高い。相談の質の向上等に向けて、引き続き取り組んでいく必要がある。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	459,000	332,788	463,000
2	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	30,695,000	30,695,000	31,406,000
3	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	3,953,000	3,953,000	4,045,000
4	01	15	05	12	0437145	発達障害者（児）家族等支援事業費	4,000,000	4,000,000	4,090,000
5	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	176,000	158,400	260,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,283,000	39,139,188	40,264,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				障害者等地域自立支援協議会運営事業				事務事業コード		10110200	
概要		府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。									
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実				主担当部課名		福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	11	障害者差別の解消と相談支援機能の充実				事業類型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成19年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		障害者総合支援法、府中市附属機関の設置等に関する条例、府中市障害者等地域自立支援協議会規則									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関									
事業目標		相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催し、地域における障害福祉の課題の方策を協議・検討する。									
事業内容		指定障害福祉サービス事業者・指定相談支援事業者・障害者又はその家族等・社会福祉関係団体の構成員・関係行政機関（多摩府中保健所・特別支援学校・府中公共職業安定所等）の職員で協議会を構成し、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等について協議する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	814,000	1,054,000	1,049,000	1,050,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	814,000	1,054,000	1,049,000	1,050,000	0	0
予算現額	921,000	1,049,000	1,049,000	0	0	0
決算額	887,068	876,635	998,393	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	887,068	876,635	998,393	0	0	0
執行率	96.3%	83.6%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.99	1.31	1.47			
職員人件費	7,762,811	10,616,405	11,715,494			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	322,282	369,874	447,670			
総コスト	8,972,161	11,862,914	13,161,557	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委員数 18名 ▼会議回数 全体会3回／専門部会計12回／懇話会1回 ▼協議内容 相談・くらしの部会：専門的人材の不足の見えるかと人材確保の方策の検討、地域課題の抽出 子ども部会：ライフステージが変化しても切れ目のない支援について	計画的に実施および活発な協議を進めることができた。 また、懇話会実施により障害当事者の方々から意見を聞く場を設ける予定（3月末）。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
令和5年度から第9期となり、新たに委員の委嘱を行う。専門部会は2つとする。	各専門部会において協議すべき課題を早期に明確にし、計画的に協議を進めていく。また、運営会議を活用し、各種連絡会から地域課題を抽出する調整等を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委員数 18名 ▼会議回数 全体会3回／専門部会計13回／懇話会1回 ▼協議内容 相談・くらしの部会：重症心身障害への施策の在り方の調査・検討、地域課題の抽出 地域移行部会：身体・知的障害のある施設入所者へのアンケートを実施、制度上の課題や地域課題の吸い上げを目的に関係機関、事業所を対象とした座談会を実施。	計画的に実施および活発な協議を進めることができた。 また、懇話会実施により障害当事者の方々から意見を聞く場を設けた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
相談・くらしの部会、地域移行部会を引き続き設置し、各課題等についての協議を行う。計画的に協議を進め、必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。任期の最終年度であるため、各部会において協議内容をまとめ、市長へ答申する。	相談・くらしの部会、地域移行部会を引き続き設置し、各課題等についての協議を行う。計画的に協議を進め、必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。任期の最終年度であるため、各部会において協議内容をまとめ、市長へ答申する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。 下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。専門部会として、これまでに抽出された各課題等についての協議を行う。必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。
B 現状のまま継続	B	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。 下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。専門部会として、これまでに抽出された各課題等についての協議を行う。必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。 下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。専門部会として、これまでに抽出された各課題等についての協議を行う。必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。 下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。専門部会として、これまでに抽出された各課題等についての協議を行う。必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。
D 休止・廃止等	1	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。 下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。専門部会として、これまでに抽出された各課題等についての協議を行う。必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。
1 見直し・縮小	1	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。 下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。専門部会として、これまでに抽出された各課題等についての協議を行う。必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	1,049,000	998,393	1,050,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,049,000	998,393	1,050,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		障害者差別解消推進事業				事務事業コード		10110300	
概要		府中市障害者差別解消支援地域連絡会議を運営する。							
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
	施策	11	障害者差別の解消と相談支援機能の充実			事業類型	法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成 4年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称				
対象		府中市在住の障害者（児）、市内民間事業者等							
事業目標		地域の関係機関が連携し、障害者差別の解消や合理的配慮（以下「障害者差別等」という。）に関する相談等の状況の把握及び地域課題等について継続的に情報共有及び意見交換をし、市民や民間事業者等に対して、より効率的かつ具体的に普及啓発及び合理的配慮を広げていく。							
事業内容		年2回程度、当連絡会を開催し、障害者差別等に関する相談等の具体的な事例の分析や、市内における障害者差別等の状況と課題を共有し、本市における障害者差別等の解消に向けた具体的な取り組みと、市民や民間事業者への普及啓発について検討する。なお、当会議体は、附属機関等設置運営マニュアルに記載された「その他会議」として運営する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
①「合理的配慮の提供」の認知度	26.3	計画値	27.4	28.4	29.4	30.5	30.5	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	32.4	25.5	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	基準値は都の調査数値を参考にしており、市民の意識を調査したのはR4が初である。R4は目標値を達成したがR5では認知度が減少した。要因を直接調査できていないが、R4は冬季パラリンピック開催後であり、社会の注目度が変化した可能性がある。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	267,000	267,000	356,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	267,000	267,000	356,000	0	0
予算現額	0	267,000	267,000	0	0	0
決算額	0	243,384	231,798	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	243,384	231,798	0	0	0
執行率	0.0%	91.2%	86.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.26	0.52			
職員人件費	0	10,191,748	4,184,105			
月額制会計年度任用職員数	0	0.4	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	1,295,110	0			
(間接経費)						
間接経費	0	467,665	159,882			
総コスト	0	12,197,907	4,575,785	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
▼委員数 16名 ▼会議回数 2回 ▼協議内容 第1回：会議の方向性を確認。 第2回：障害者差別、および合理的配慮について共通認識を得る。		活発的に協議を進めることができた。 府中市の差別解消に向け、なにをすればよいか等を具体的に話し合うことができた。



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
府中市の障害者差別解消に向け、普及啓発活動や合理的配慮事例集の作成等、具体的な方策を検討する。		障害者差別解消に向けた方策の検討。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼委員数 15名 ▼会議回数 2回 ▼協議内容 第1回：障害者差別の啓発に関する検討 第2回：短期的取組についての報告、啓発動画に関するグループワーク	障害者差別解消を多くの方に周知するには、どのような方法が良いのかについて活発に議論し、方向性を定めることができた。 グループワークを通して、アイディアの共有や委員間の情報交換ができた。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
障害者差別解消・合理的配慮に関する啓発方法について検討を続ける。その中で、啓発動画の作成に向けて具体的な構成や、動画を使った周知方法に関して議論を深める。	障害者差別解消・合理的配慮を一般市民、民間事業者に広く理解してもらうための方策を検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	A 令和4年度に障害者差別解消法に関する説明を実施し、委員の認識を合わせる機会を持ったうえで、令和5年度は実際に具体的な取組について検討した。グループワークを通して自由な発想でアイデアを共有してもらい、実現可能な取組を短期取組と長期的として設定。実際に福祉祭りとwaiwaiフェスティバルで福祉マークを使った絵合わせゲームを実施し、啓発をおこなった。令和6年度に啓発動画の内容について委員とともに検討し、令和7年度に啓発動画の完成及び啓発動画を使った周知を開始する。
	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	
	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0431400	障害者差別解消推進事業費	267,000	231,798	356,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							267,000	231,798	356,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		障害者手当・医療助成等事業				事務事業コード	10120100
概要		障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	12	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和43年度～		見直しの裁量
根拠法令等		府中市心身障害者（児）福祉手当条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、府中市心身障害者（児）医療費助成条例 等					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市内に住所を有し、障害者手帳の交付を受けている障害者の方。（重度脳性麻ひ者介護事業は、障害者を介護する家族を対象。）					
事業目標		手当支給及び医療費の一部助成により、障害者保健の向上及び障害者や家族の経済的、精神的負担の軽減を図り、障害福祉の増進を図る。					
事業内容		心身障害者（児）福祉手当・指定疾病者福祉手当及び在宅重度障害者福祉手当は障害者又は保護者の申請に基づき認定し、2月・5月・8月・11月の年4回にそれぞれ前月3か月分の手当を支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は、支給停止となる。 重度脳性麻ひ者介護事業は1月につき12回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を支給する。 原爆被爆者援護金支給事業は年に一度、援護金を指定口座に振り込む。 障害手当判定医活動事業は判定医が在宅重度障害者福祉手当の診断書の内容について、専門的、医学的見地に基づく必要な助言指導及び判定を行い、その対価として報酬を支払う。 心身障害者（児）医療費助成制度は、各種医療保険の自己負担額から一部負担金を差し引いた額を助成する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	902,760,000	910,655,000	907,673,000	910,453,000	0	0
国庫支出金	123,726,000	123,288,000	123,991,000	130,599,000	0	0
都支出金	433,925,000	430,981,000	421,977,000	416,740,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	345,109,000	356,386,000	361,705,000	363,114,000	0	0
予算現額	902,731,000	909,650,000	903,939,000	0	0	0
決算額	898,859,514	899,491,960	898,650,497	0	0	0
国庫支出金	120,458,829	121,277,980	127,035,472	0	0	0
都支出金	429,819,000	423,136,500	414,454,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	348,581,685	355,077,480	357,161,025	0	0	0
執行率	99.6%	98.9%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.43	6.47	7.34			
職員人件費	34,684,902	52,232,711	58,577,471			
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.7	1			
月額制会計年度任用職員人件費	1,624,346	2,266,443	3,224,722			
(間接経費)						
間接経費	1,602,619	2,016,809	2,543,244			
総コスト	936,771,381	956,007,922	962,995,934	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
(原爆被爆者援護金支給事業費) 52件 (障害者手当判定医活動費) ○判定件数 30件 (心身障害者(児)福祉手当費) ○延件数 54,600件 (在宅重度障害者福祉手当費) ○延件数 6,969件 (指定疾病者福祉手当費) ○延件数 13,767件 (重度脳性麻ひ者介護事業費) ○延件数未定 1,867件 (医療費助成) ○医療費助成金額 4,870,000円 ○医療件数 639件(1ヶ月診療分を1件) ○延べ対象者数 1,296人	原爆被爆者援護金支給事業費については、対象者の高齢化に伴い減少傾向にある。 各種手当については、受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。 重度脳性麻ひ者介護事業については、令和4年度中の資格喪失者はおらず、生活圏の拡大を図るための援助を介護人に行わせることをもって、重度脳性麻ひ者の福祉の増進を図ることができた。 医療費助成については、医療費の一部を助成する障害者医療費助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
(原爆被爆者援護金支給事業費) 55件 (障害者手当判定医活動費) ○判定件数 20件 (心身障害者(児)福祉手当費) ○延件数 54,924件 (在宅重度障害者福祉手当費) ○延件数 7,018件 (指定疾病者福祉手当費) ○延件数 14,344件 (重度脳性麻ひ者介護事業費) ○延件数 1,872件 (医療費助成) ○医療費助成金額 4,959,360円 ○医療件数 672件(1ヶ月診療分を1件) ○1件当たり医療費助成費 7,380円	各種手当については、年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。 重度脳性麻ひ者介護事業については、重度の脳性麻ひ者等に対して、生活圏の拡大を図るための援助を介護人に行わせることをもって、重度脳性麻ひ者の福祉の増進を図る。 医療費助成については、都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
(原爆被爆者援護金支給事業費) 48件 (障害者手当判定医活動費) ○判定件数 38件 (心身障害者(児)福祉手当費) ○延件数 54,367件 (在宅重度障害者福祉手当費) ○延件数 7,076件 (指定疾病者福祉手当費) ○延件数 14,053件 (重度脳性麻ひ者介護事業費) ○延件数 1,524件 (医療費助成) ○医療費助成金額 5,176,887円 ○医療件数 616件(1ヶ月診療分を1件) ○1件当たり医療費助成費 8,404円	原爆被爆者援護金支給事業費については、対象者の高齢化に伴い減少傾向にある。 各種手当については、受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。 重度脳性麻ひ者介護事業については、令和5年度中に障害福祉サービス利用開始等によって資格喪失者が発生したが、生活圏の拡大を図るための援助を介護人に行わせることをもって、重度脳性麻ひ者の福祉の増進を図ることができた。 医療費助成については、医療費の一部を助成する障害者医療費助成制度として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
(原爆被爆者援護金支給事業費) 50件 (障害者手当判定医活動費) ○判定件数 40件 (心身障害者(児)福祉手当費) ○延件数 54,630件 (在宅重度障害者福祉手当費) ○延件数 7,250件 (指定疾病者福祉手当費) ○延件数 14,509件 (重度脳性麻ひ者介護事業費) ○延件数 1,584件 (医療費助成) ○医療費助成金額 5,035,000円 ○医療件数 656件(1ヶ月診療分を1件) ○1件当たり医療費助成費 7,674円	障害者手当判定医活動については、今年度中に嘱託医の人数を1名から2名に増員することを予定している。 各種手当については、年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努める。 重度脳性麻ひ者介護事業については、重度脳性麻ひ者等に対して、生活圏の拡大を図るための援助を介護人に行わせることをもって、重度脳性麻ひ者の福祉の増進を図る。 医療費助成については、都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切なサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	各種手当については、現状のまま継続して事業を実施し、年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努める。 重度脳性麻ひ者介護事業については、生活圏の拡大を図るための援助を介護人に行わせることをもって、重度脳性麻ひ者の福祉の増進を図ることを目的としているが、障害福祉サービス(短期入所除く)や地域生活支援事業の移動支援、地域活動支援センター事業の利用決定または介護保険法における訪問介護、もしくは通所介護サービス等を受けている場合は利用不可のため、年々利用者が減少している。 医療費助成については、障害福祉の増進を図ることを目的としており、医療機関にかかることが多いと思われる障害者に対し、都制度との整合性を図りつつ、今後も現状を維持し、継続していくことが重要である。
B 現状のまま継続	B	1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1	1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	550,000	480,000	500,000
2	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	372,000
3	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	645,482,000	636,417,000	640,221,000
4	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	165,322,000	169,101,670	174,133,000
5	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	78,892,000	77,291,500	79,800,000
6	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	12,281,000	9,997,440	10,392,000
7	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	4,960,000	5,176,887	5,035,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							907,673,000	898,650,497	910,453,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		自立支援給付等事業				事務事業コード		10120200			
概要		介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う。また、障害支援区分認定における一連の事務を行う。									
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主担当部課名		福祉保健部 障害者福祉課			
	施策	12	障害者の地域生活支援			事業類型		法定事業・任意事業混在			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成18年度～		見直しの裁量		市に事業を見直し裁量はない	
根拠法令等		障害者総合支援法、児童福祉法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者及び難病患者等									
事業目標		必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を総合的にを行い、もって障害者（児）の福祉の推進を図ることを目的とする。 また、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とするための、障害認定支援区分の認定を行う。									
事業内容		障害認定審査事業：障害認定調査の委託や医師意見書の作成依頼等、また委員の招集及び審査会の開催、委員報酬支払の実施。 自立支援給付等事業：障害のある方に対して、次のような各種給付の実施。 ○訪問系・居住系・日中活動系サービス等の利用に係る費用（介護給付費・訓練等給付費・障害児給付費等）の給付 ○施設や精神病院からの地域への移行や定着を支援するサービスに係る費用（地域相談支援給付費）の給付 ○サービス等利用計画の作成やモニタリング等に係る費用（計画相談支援・障害児相談支援給付費）の給付 ○各種サービスに係る利用者負担額の償還（高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費）の給付 ○更生医療及び育成医療に係る費用（自立支援医療費）の支給　○補装具費の購入・修理等に係る費用（補装具費）の給付									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 入院（所）中の精神科病院 や福祉施設から地域生活へ 移行した障害者の人数	8	計画値	10	13	16	18	18	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	8	6	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容		感染症流行による医療機関への立ち入り制限により、退院に向けての支援が十分でなかった。													
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,957,629,000	6,399,372,000	6,541,104,000	6,910,033,000	0	0
国庫支出金	2,694,687,000	2,813,699,000	2,854,966,000	3,015,760,000	0	0
都支出金	1,606,182,000	1,733,829,000	1,806,487,000	1,890,636,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,656,760,000	1,851,844,000	1,879,651,000	2,003,637,000	0	0
予算現額	6,300,404,000	6,464,118,000	6,728,624,000	0	0	0
決算額	6,211,171,004	6,387,115,532	6,643,722,807	0	0	0
国庫支出金	2,742,924,874	2,795,320,964	2,770,985,429	0	0	0
都支出金	1,666,146,440	1,729,539,617	1,753,603,708	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,802,099,690	1,862,254,951	2,119,133,670	0	0	0
執行率	98.6%	98.8%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.64	9.62	9.98			
職員人件費	75,563,537	77,712,082	79,665,360			
月額制会計年度任用職員数	1.34	1.35	1			
月額制会計年度任用職員人件費	4,353,247	4,370,996	3,224,722			
(間接経費)						
間接経費	3,572,987	3,087,468	3,349,059			
総コスト	6,294,660,776	6,472,286,078	6,729,961,948	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○障害認定審査会委員の委嘱人数：14人 ○医師意見書依頼人数：575人 ○障害認定調査件数：712 ○障害認定審査会の開催数：48回 ●介護給付費・訓練等給付費の支給：16,312人 ●障害児通所給付費の支給：15,652人 ●計画相談支援給付費の支給：5,182人 ●障害児相談支援給付費の支給：785人 ●自立支援医療費の支給：1,751人 ●補装具の支給：568人 ※●の人数は延人数	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。 自立支援介護給付費や訓練等給付費、障害児通所給付費等の障害福祉サービス利用者は増加傾向となっているが、必要な給付を実施することができた。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○障害認定審査会委員の委嘱人数：14人 ○医師意見書依頼人数：621件 ○障害認定調査件数：652件 ○障害認定審査会の開催数：48回 ●介護給付費・訓練等給付費の支給：32,976件 ●障害児通所給付費の支給：16,404件 ●計画相談支援給付費の支給：5,676件 ●障害児相談支援給付費の支給：960件 ●自立支援医療費の支給：1,871件 ●補装具の支給：600件 ※●の人数は延人数	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。 また、介護・訓練等サービスや障害児通所サービス、医療、補装具など、自立支援給付等事業の利用者は今後も増加することが見込まれるため、継続して実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○障害認定審査会委員の委嘱人数：14人 ○医師意見書依頼人数：503件 ○障害認定調査件数：580件 ○障害認定審査会の開催数：47回 ●介護給付費・訓練等給付費の支給：33,832件 ●障害児通所給付費の支給：16,896件 ●計画相談支援給付費の支給：5,221件 ●障害児相談支援給付費の支給：757件 ●自立支援医療費の支給：1,701件 ●補装具の支給：556件 ※●の人数は延人数	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。 自立支援介護給付費や訓練等給付費、障害児通所給付費等の障害福祉サービス利用者は増加傾向となっているが、必要な給付を実施することができた。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○障害認定審査会委員の委嘱人数：14人 ○医師意見書依頼人数：551件 ○障害認定調査件数：775件 ○障害認定審査会の開催数：48回 ●介護給付費・訓練等給付費の支給：34,512件 ●障害児通所給付費の支給：18,396件 ●計画相談支援給付費の支給：6,384件 ●障害児相談支援給付費の支給：648件 ●自立支援医療費の支給：1,879件 ●補装具の支給：572件 ※●の人数は延人数	介護・訓練等サービスや障害児通所サービス、医療、補装具など、自立支援給付等事業の利用者は今後も増加することが見込まれるため、継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	12,061,000	10,413,186	11,894,000
2	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	68,005,000	67,302,056	67,225,000
3	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	3,947,715,000	3,953,294,586	4,010,870,000
4	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	2,075,540,000	2,218,282,683	2,375,336,000
5	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	299,103,000	258,085,060	299,818,000
6	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費	2,652,000	1,814,133	2,727,000
7	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費	79,452,000	80,673,566	82,313,000
8	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	12,517,000	6,969,331	11,354,000
9	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	44,059,000	46,888,206	48,496,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,541,104,000	6,643,722,807	6,910,033,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地域生活支援事業				事務事業コード		10120300
概要		誰もが住み慣れた地域で安心して自立した暮らしができるよう、障害のある人の地域生活を支えるサービスの充実や支援体制の整備を行う。						
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	12	障害者の地域生活支援			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		障害者総合支援法、災害対策基本法、その他要綱等						
国土強靱化地域計画			交付金・補助金等の申請		交付金・補助金等の名称	なし		
対象		障害のある人及びその家族等で、各事業において定める要件を満たす者						
事業目標		障害のある人が自立した生活が送れるよう、日常生活や地域生活の中で必要となるサービスを提供する。						
事業内容		障害者総合支援法に基づいた地域生活支援事業として、手話通訳者、要約筆記者の派遣、外出のための支援、日常生活用具の給付等を行うほか、災害時における安全・安心の確保に向けて支援体制を構築する。また、地域活動支援センター事業（Ⅰ型）を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センターふらっとに委託する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 移動支援事業の実利用者数	329	計画値	427	440	453	466	466	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	341	351	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	近年コロナ禍による影響で減少傾向にあったが、徐々に回復しつつあり、外出支援の要望も増えている。														
② 手話通訳者・要約筆記者派遣事業の派遣人数	643	計画値	770	790	810	830	830	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	723	704	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	近年コロナ禍による影響で減少傾向にあったが、徐々に回復しつつあり、外出支援の要望も増えている。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	339,540,000	344,218,000	368,615,000	381,851,000	0	0
国庫支出金	67,864,000	68,804,000	66,683,000	71,082,000	0	0
都支出金	41,463,000	42,266,000	41,637,000	47,490,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,021,000	8,321,000	25,521,000	2,521,000	0	0
一般財源	229,192,000	224,827,000	234,774,000	260,758,000	0	0
予算現額	340,807,000	380,843,000	377,517,000	0	0	0
決算額	313,613,562	349,608,216	354,958,617	0	0	0
国庫支出金	65,019,000	77,607,500	64,894,000	0	0	0
都支出金	45,073,695	61,413,143	46,382,555	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	301,200	1,901,200	19,415,600	0	0	0
一般財源	203,219,667	208,686,373	224,266,462	0	0	0
執行率	92.0%	91.8%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.87	4.31	5.53			
職員人件費	30,307,998	34,821,807	44,100,467			
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.4	0.4			
月額制会計年度任用職員人件費	812,173	1,295,110	1,289,889			
(間接経費)						
間接経費	1,339,589	1,325,774	1,807,116			
総コスト	346,073,322	387,050,907	402,156,089	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼意思疎通 継続して実施▼地活センター延べ利用（あけぼの）1,211件（プラザ）4,862件（ふらっと）626件▼発達障害者（児）家族等支援 延626件▼日生具・成人/児童 136件/14件▼ストマ等・成人/児童 4,144件/312件▼ストマ等特例給付費・成人/児童 1,954件/236件▼おむつ 3,197件▼緊急一時保護 現行通り▼移動支援利用時間数39,438.5時間▼PCR検査等経費助成 16件▼医ケア会議2回▼在宅要介護障害者緊急受入事業 事象発生時に適宜対応▼家具転倒防止器具取付等事業：利用件数 0件▼住宅費助成：80人▼休養事業：利用者302人▼はりきゅうマッサージ事業：717人	計画通りに実施した。コロナ禍からの回復により、需要も増えてきている。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
▼意思疎通 継続して実施▼地活センター延べ利用（あけぼの）1300（プラザ）4,000（ふらっと）400▼発達障害者（児）家族等支援 500▼日生具・成人/児童 132件/23件▼ストマ等・成人/児童 4,504件/452件▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,025/309▼おむつ 3,226件▼緊急一時保護 現行通り▼移動支援利用時間数41,668時間▼PCR検査等経費助成 16件▼医ケア会議2回▼在宅要介護障害者緊急受入事業 事象発生時に適宜対応▼家具転倒防止器具取付等事業：周知方法を見直し継続して実施▼住宅費助成：継続して実施▼休養事業：継続して実施▼はりきゅうマッサージ事業：継続して実施		需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼意思疎通 607件▼地活センター延べ利用（あけぼの）1,298件（プラザ）5,049（ふらっと）479件▼発達障害者（児）家族等支援 延230件▼日生具・成人/児童 149件/29件▼おむつ 3,287件▼在宅レスパイト426件▼家具転倒防止器具取付等事業：0人▼住宅費助成：95人▼休養事業：利用者218人▼はりきゅうマッサージ事業：686人▼移動支援利用時間数41,647時間▼PCR検査等経費助成 0件▼ストマ等・成人/児童 4,429 件/ 221件▼ストマ等特例給付費・成人/児童 353件/ 106件▼緊急一時保護 現行通り▼医ケア会議2回▼在宅要介護障害者緊急受入事業 0件	計画通りに実施した。需要も増えてきている。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼意思疎通 継続して実施▼地活センター延べ利用（あけぼの）1,350件（プラザ）4,000（ふらっと）500件▼発達障害者（児）家族等支援 250件▼日生具・成人/児童 147件/20件▼おむつ 3,273件▼在宅レスパイト529件▼家具転倒防止器具取付等事業 継続して実施▼住宅費助成：継続して実施▼休養事業：八ヶ岳府中山荘の譲渡に伴う事業見直し予定▼はりきゅうマッサージ事業：対象者を見直しして実施▼移動支援利用時間数52,984時間▼ストマ等・成人/児童 4400件/ 410件▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,018 件/ 310件▼緊急一時保護 現行通り▼医ケア会議2回	需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 D 休止・廃止等	B 1 需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	1,311,000	1,100,880	1,197,000
2	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	1,571,000	861,500	160,000
3	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	32,742,000	28,782,863	32,037,000
4	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	623,000	485,500	535,000
5	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）おむつ支給事業費	26,757,000	26,407,111	26,672,000
6	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	7,060,000	6,197,599	2,753,000
7	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	576,000	413,294	394,000
8	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	495,000	144,200	495,000
9	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804,000	669,500	670,000
10	01	15	05	12	0409500	中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	1,332,000	1,860,280	2,253,000
11	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	5,918,000	6,543,560	6,497,000
12	01	15	05	12	0413000	障害者家具転倒防止器具取付等事業費	12,000	0	15,000
13	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	12,298,000	9,897,750	11,813,000
14	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者救急通報システム事業費	623,000	244,190	553,000
15	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	3,905,000	3,904,950	4,119,000
16	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	943,000	927,961	941,000
17	01	15	05	12	0432000	意思疎通支援事業費	10,721,000	9,428,833	12,017,000
18	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	63,682,000	62,454,049	62,876,000
19	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	109,010,000	108,606,920	148,590,000
20	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	36,123,000	36,123,000	36,931,000
21	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	4,512,000	5,125,580	4,614,000
22	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	276,000	276,000	276,000
23	01	15	05	12	0437060	在宅障害者（児）緊急一時保護事業費	5,691,000	5,050,870	5,420,000
24	01	15	05	12	0437070	重症心身障害児（者）・医療的ケア児在宅レスパイト事業費	6,430,000	8,125,530	10,172,000
25	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者支援事業費	441,000	293,568	63,000
26	01	15	05	12	0437300	ヘルプカード普及促進事業費	107,000	146,256	149,000
27	01	15	05	12	0437400	ヘルプマーク活用推進事業費	104,000	141,108	149,000
28	01	15	05	12	0437550	障害福祉・障害児福祉計画策定費	5,540,000	5,064,400	
29	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	1,048,000	673,753	546,000
30	01	15	05	12	0438900	負担金 全国手話言語市区長会	10,000	10,000	10,000
小 計							340,665,000	329,961,005	372,917,000

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
31	01	15	05	12	0485650	補助金 PCR検査等経費助成事業費	320,000	0	
32	01	15	05	12	0485800	補助金 障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰臨時対策事業費	0	4,798,332	
33	01	15	05	12	0496500	障害福祉サービスシステム関連事業費	27,630,000	20,199,280	7,682,000
34	01	15	05	12	0496600	障害福祉人材確保対策事業費			1,252,000
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							368,615,000	354,958,617	381,851,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		心身障害者福祉センター管理運営事業					事 務 事 業 コ ー ド		10120400
概 要		障害者に対して各種の福祉サービスを提供する。							
総合 計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主 担 当 部 課 名		福祉保健部 障害者福祉課	
	施 策	12	障害者の地域生活支援			事 業 類 型		法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		昭和57年度 ～		見 直 し の 裁 量	
根 拠 法 令 等		府中市心身障害者福祉センター条例							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体							
事 業 目 標		心身障害者福祉センターにおいて、生活介護事業、児童発達支援事業、障害者相談支援事業を実施し、心身障害者の文化教養の向上及び社会参加と自立を目指す。							
事 業 内 容		障害者が地域生活の中で自立できるよう、機能訓練事業を実施。障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、障害者に集団生活や社会生活の場を提供し、地域生活の充実に支援する。児童福祉法に基づく児童発達支援事業を実施し、就学前(幼児期)の発達支援として療育等を行う、障害者(児)の地域生活を支えるため、「地域生活・就労支援事業み～な」として相談支援事業、就労支援事業、講座・講習等(地域活動支援センターⅠ型事業)を実施。その他に訪問支援事業、給食事業、循環送迎バス運行事業、貸出事業などを実施。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		R 7年度	要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	390,889,000	411,043,000	342,328,000	344,143,000	0	0
国庫支出金	40,941,000	39,602,000	40,730,000	36,625,000	0	0
都支出金	74,348,000	60,305,000	61,415,000	69,278,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	68,000,000	91,000,000	0	67,000,000	0	0
一般財源	207,600,000	220,136,000	240,183,000	171,240,000	0	0
予算現額	379,563,000	411,043,000	342,328,000	0	0	0
決算額	364,558,075	384,810,725	325,634,989	0	0	0
国庫支出金	42,038,000	40,040,000	41,481,000	0	0	0
都支出金	65,367,996	65,842,764	67,533,392	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	83,400,000	0	0	0	0
一般財源	257,152,079	195,527,961	216,620,597	0	0	0
執行率	96.0%	93.6%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.11	2.21	2.20			
職員人件費	8,671,226	17,835,560	17,573,241			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	359,995	621,389	671,505			
総コスト	373,589,296	403,267,674	343,879,735	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生活介護事業 61人 延11,210人 機能訓練 33人 2,497人 児童発達支援事業 32人 4,807人 訪問支援事業 4人 94人 障害者相談支援 ①相談件数(延) 3,680人 ②各種講座203回 1,378人		施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績に増減はあるが、大きくは変化していない。 相談支援事業は、コロナの影響が落ち着いてきたこと等により、相談件数、講座回数ともに大きく増加が見られた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
府中市社会福祉協議会に事業を委託。 生活介護事業、機能訓練事業、児童発達支援事業、障害者相談事業、就労支援事業、貸出事業等を実施。		心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応できるようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。また、令和6年度より児童発達児童発達支援事業（子ども発達支援センターあゆの子）について、児童発達支援センターへ事業移管するため、当該事業の次期受託者に対して、業務に必要な事項の引継ぎを行う。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
生活介護事業	62人 延10,915人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績に増減はあるが、コロナの影響が落ち着いたことにより、利用者数は徐々に増加している。特に相談支援事業における相談件数、講座参加者数ともに大きく増加が見られた。	
機能訓練	35人 2,514人		
児童発達支援事業	33人 5,333人		
訪問支援事業	4人 81人		
障害者相談支援	①相談件数（延） 4,279人 ②各種講座204回 1,526人		


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
府中市社会福祉協議会に事業を委託。 生活介護事業、機能訓練事業、障害者相談支援事業、就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応できるようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	地域生活支援拠点の一部として、さらなる機能の充実を図るほか、指定管理期間最終年度となるため、次期指定管理期間における各事業の方向性について、事業者と十分な検討を要する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	329,628,000	315,723,989	271,296,000
2	01	15	05	20	0501500	施設管理運営費 諸経費			330,000
3	01	15	05	20	0502100	心身障害者福祉センター整備事業費 昇降機設備改修工事費			43,728,000
4	01	15	05	20	0502500	心身障害者福祉センター整備事業費 設計委託料			3,493,000
5	01	15	05	20	0502550	心身障害者福祉センター整備事業費 外壁等改修工事費			25,296,000
6	01	15	05	20	0502560	心身障害者福祉センター整備事業費 プールサイド改修工事費	6,300,000	3,520,000	
7	01	15	05	20	0502570	心身障害者福祉センター整備事業費 ボイラー機器改修工事費	6,400,000	6,391,000	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							342,328,000	325,634,989	344,143,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名					地域生活支援拠点等運営事業		事務事業コード		10120500		
概要		障害のある人の高齢化、「親亡き後」を見据え、相談、体験の機会や場の提供、緊急時の対応、専門性の確保、地域の体制づくり等の機能を既存の支援機関、施設、障害福祉サービス提供事業所等で分担して担う体制を整備する。									
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主 担 当 部 課 名		福祉保健部 障害者福祉課			
	施 策	12	障害者の地域生活支援			事 業 類 型		法定事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		令和 3年度 ～		見 直 し の 裁 量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		障害者及び家族、関係者									
事業目標		地域の障害福祉に関係する資源との連携を確立することで、地域生活支援拠点等の各機能の確保及び充実を目指す。									
事業内容		相談、体験の場・機会、緊急時の受け入れ・対応、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの5つの機能について、市内の協力機関と連携を強化するとともに、府中市障害者等地域自立支援協議会にて整備の進捗管理を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 地域生活支援拠点登録事業所数	-	計画値	12	13	14	15	15	1	2	3	4	5	6	7	8
	か所	実 績	9	10	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	地域生活支援拠点等について、事業所等への普及が不足している。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	125,000	125,000	125,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	125,000	125,000	125,000	0	0
予算現額	0	125,000	125,000	0	0	0
決算額	0	99,207	97,940	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	99,207	97,940	0	0	0
執行率	0.0%	79.4%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.26	0.63			
職員人件費	0	10,191,748	5,020,926			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.3			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	967,417			
(間接経費)						
間接経費	0	355,079	283,326			
総コスト	0	10,646,034	6,369,609	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
地域生活支援拠点等の事業所説明会の実施（3月予定） 府中市障害者等地域自立支援協議会における地域課題の検討及びさらなる機能充実に向けての検討の実施		地域生活支援拠点等の周知が不十分であった。 府中市障害者等地域自立支援協議会における地域課題の検討については、収集した課題を整理していく必要がある。機能充実に向けて、人材確保に関する調査を行った。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
地域生活支援拠点等の周知 府中市障害者等地域自立支援協議会でのさらなる検討。	地域生活支援拠点等の周知 府中市障害者等地域自立支援協議会でのさらなる検討。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○府中市精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議開催回数2回を予定。 ○地域生活支援拠点の周知 ○府中市障害者等地域自立支援協議会でのさらなる検討	○府中市精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議「住まい」に加えその他の構成要素について検討していく。 ○地域生活支援拠点の周知 ○府中市障害者等地域自立支援協議会でのさらなる検討

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	障害のある人やその家族が安心して地域で暮らすための地域資源の活用や、ネットワークの強化を図る必要がある。インターネット環境の活用を含めた資源を活用しやすくするための仕組みについて強化するとともに、会議の実施や地域課題の検討、地域生活支援拠点等への登録を促し拠点の整備を進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0431300	精神地域包括ケアシステム事業費	125,000	97,940	125,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							125,000	97,940	125,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		児童発達支援事業				事務事業コード	10130100
概要		発達が気になる未就学児とその保護者、保育所等の職員に対する支援を行う。障害児通所支援等について、必要な給付を行う。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	13	障害児への支援の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		児童福祉法、府中市子ども発達支援事業実施要綱					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		障害児及び発達が気になる児童等					
事業目標		発達の気になる未就学児を対象に療育支援を実施するほか、相談支援、家族・地域支援を提供する。障害児通所支援に係る給付を行い、障害のある児童が適切なサービスを利用できるよう支援を行う。					
事業内容		発達の気になる未就学児を対象に療育支援を実施するほか、相談支援、家族・地域支援を提供する。障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び高額障害児通所給付費の給付を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 発達相談の新規利用者数	197	計画値	200	220	270	300	300	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	246	195	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	当該指標については、年度ごとに実績値にばらつきがある状況である。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,098,344,000	1,155,034,000	1,264,879,000	1,340,329,000	0	0
国庫支出金	501,179,000	538,509,000	586,016,000	663,087,000	0	0
都支出金	263,611,000	282,276,000	318,843,000	343,010,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	29,694,000	0	0	0	0	0
一般財源	303,860,000	334,249,000	360,020,000	334,232,000	0	0
予算現額	1,178,448,000	1,222,537,000	1,334,100,000	0	0	0
決算額	1,143,886,639	1,208,187,987	1,317,776,821	0	0	0
国庫支出金	527,895,237	564,338,257	619,473,127	0	0	0
都支出金	277,397,628	296,984,348	325,556,143	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	338,593,774	346,865,382	372,747,551	0	0	0
執行率	97.1%	98.8%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.11	2.63	0.84			
職員人件費	16,516,620	21,232,809	6,694,568			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	685,706	739,749	255,811			
総コスト	1,161,088,965	1,230,160,545	1,324,727,200	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
発達相談 2,993件／外来グループ指導 384回（実人数349人）／専門職個別指導等 394件／関係機関支援 14件／保護者支援 8件／保育所等への訪問支援先実数 21件／保育所等への訪問指導対象児実数 96人／相談・環境調整・活動内容助言等 21件／ケース会議の参加 34件	外来グループ指導や相談による利用者支援、関係機関への助言等による取組みは継続して実施し、個別指導に関しては需要に対応できるよう体制強化を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
外来指導（集団・個別）や相談による利用者支援及び訪問支援や相談対応による関係機関支援を引き続き実施していく。		今後も需要が見込まれる事業であるため、継続して実施する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
発達相談 2,897件／外来グループ指導 414回（実人数353人）／専門職個別指導等 429件／関係機関支援 16件／保護者支援 7件／保育所等への訪問支援先実数 22件／保育所等への訪問指導対象児実数 80人／相談・環境調整・活動内容助言等 22件／ケース会議の参加 38件		各種事業について、安定して継続実施することができた。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
子ども発達支援センターあゆの子から府中市子ども発達支援センターはばたきに業務移管し、相談業務等において支援対象年齢を拡大して実施する。	新規施設での事業実施及び対象年齢の拡大に伴い、ニーズを注視しながら事業を実施していく。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	A 児童福祉法における児童発達支援センターとして、発達に関する専門相談や個別・集団による療育支援の実施による早期支援を進めていく。また、家族への支援による不安解消等を図るとともに、関係機関支援による地域全体の発達支援に対する質の向上に努める。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0430500	障害児通所給付費	1,172,110,000	1,231,015,643	1,323,448,000
2	01	15	05	12	0430600	障害児相談支援給付費	15,214,000	12,929,936	15,101,000
3	01	15	05	12	0430700	高額障害児通所給付費	980,000	407,305	980,000
4	01	15	05	12	0437950	子ども発達支援事業費	76,575,000	73,423,937	
5	01	15	05	23	0503850	補助金 保育所等巡回相談事業推進費			800,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,264,879,000	1,317,776,821	1,340,329,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		医療的ケア児支援推進事業				事務事業コード	10130200
概要		医療的ケア児等及びその家族が、支障なく日常生活及び社会生活を送ることができる状態になること目的に、市と各関係機関が定期的に連絡調整、意見交換、連携協力を目的とした連携会議を行う。医療的ケア児コーディネーターの配置等により、関連分野の支援調整を行う。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	13	障害児への支援の充実			事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	令和 2年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		児童福祉法					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		医療的ケア児等及びその家族。					
事業目標		医療的ケア児及びその家族の日常生活の向上を図る。					
事業内容		連携会議を年2回開催し、各分野における医療的ケア児等の状況と課題を共有し、本市における医療的ケア児の支援体制の在り方等を検討する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	77,000	99,000	87,000	312,000	0	0
国庫支出金	38,000	49,000	43,000	44,000	0	0
都支出金	0	24,000	21,000	168,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,000	26,000	23,000	100,000	0	0
予算現額	77,000	99,000	87,000	0	0	0
決算額	65,880	75,000	65,000	0	0	0
国庫支出金	32,000	37,000	32,000	0	0	0
都支出金	16,000	18,000	21,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,880	20,000	12,000	0	0	0
執行率	85.6%	75.8%	74.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.31	0.47			
職員人件費	0	10,616,405	3,765,695			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	369,874	143,894			
総コスト	65,880	11,061,279	3,974,589	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
医療的ケア児支援推進連絡会議 ・開催回数：2回 ・委員：18名 ・内容：医療的ケア児ニーズ把握調査の調査結果共有、各機関の現状共有、医療的コーディネーターの配置についての検討		支援施策を検討する上での基礎資料とするため、市内医療的ケア児に対し、医療的ケア児ニーズ把握調査を実施した。障害福祉、医療、看護、保育、教育の様々な分野において課題があることが分かった。今後は、市と関係機関で具体的な医療的ケア児支援を検討していく。



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
医療的ケア児コーディネーターの配置、医療的ケア児支援検討。		今後も需要が見込まれる事業であるため、継続して実施する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
医療的ケア児コーディネーター ・1名配置。 医療的ケア児支援推進連携会議 ・開催回数：2回 ・委員：18名 ・内容：医療的ケア児の配置について、各機関の現状と課題の共有		医療的ケア児コーディネーターを配置。今後も支援が継続できるよう、新たに2名の職員が研修を修了した。 地域・庁内の医療的ケア児コーディネーターで連絡会を実施し、医療的ケア児支援の支援状況や課題を共有。各機関との関係性の強化に努めた。 今後は市内の課題に合わせた支援を検討していく。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
地域・庁内の医療的ケア児コーディネーターとの連携。 医療的ケア児者に向けたパンフレットの作成。	今後も需要が見込まれる事業であるため、継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B 市と関係機関が支援推進連携会議をととして連絡調整、意見交換、連携協力を行うことにより、医療的ケア児及びその家族が支障なく日常生活及び社会生活を送ることができる状態になることを目標とする。今後は実態把握調査とニーズ把握調査の結果を踏まえ、支援施策を検討していく。
	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	
	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0430900	医療的ケア児支援推進事業費	87,000	65,000	312,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							87,000	65,000	312,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		福祉型児童発達支援センター整備事業				事務事業コード	10130300
概要		日常生活における基本的動作、必要な知識や技能、集団生活への適応のための訓練等及び相談支援、家族・地域支援を行う児童発達支援に関する中核施設を整備・運営する。					
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
	施策	13	障害児への支援の充実		事業類型	法定事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	令和 4年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		児童福祉法					
国土強靱化地域計画			交付金・補助金等の申請		交付金・補助金等の名称		
対象		市内に在住する障害児及び発達の気になる 18 歳までの子どもとその家族、関係機関職員等					
事業目標		日常生活における基本的動作、必要な知識や技能、集団生活への適応のための訓練等及び相談支援、家族・地域支援を行う児童発達支援に関する中核施設を整備・運営する。					
事業内容		日常生活における基本的動作、必要な知識や技能、集団生活への適応のための訓練等及び相談支援、家族・地域支援を行う児童発達支援に関する中核施設を整備・運営する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 市内における福祉型児童発達支援センターの設置数	-	計画値	-	-	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	件/累計	実績	-	-	-	-	-	-	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	児童発達支援センターの整備について、令和6年度開設に向けて予定通り進行しているため														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	479,714,000	1,472,954,000	535,776,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	2,786,000	0	0
都支出金	0	75,000,000	56,009,000	17,896,000	0	0
市債	0	359,600,000	900,500,000	0	0	0
その他	0	20,100,000	376,200,000	119,679,000	0	0
一般財源	0	25,014,000	140,245,000	395,415,000	0	0
予算現額	0	425,900,000	1,534,296,000	0	0	0
決算額	0	425,900,000	1,495,522,550	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	34,540,000	55,800,000	0	0	0
市債	0	195,600,000	900,000,000	0	0	0
その他	0	76,000,000	453,800,000	0	0	0
一般財源	0	119,760,000	85,922,550	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	2.63	3.25			
職員人件費	0	21,232,809	25,941,451			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	739,749	991,270			
総コスト	0	447,872,558	1,522,455,271	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
児童発達支援センター（仮称）の新築工事及び付帯工事の着工。 機能面について関係部署と協議、調整を行った。		工事については予定通り進行している。関係部署との協議もおおむね予定通り実施された。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
児童発達支援センター（仮称）の新築工事及び付帯工事の竣工。 令和6年度の開設に向け、開業準備を行う。		令和6年度の開設に向け、ハード・ソフト両面から児童発達支援センター（仮称）の整備を進める。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
当初計画どおり事業を実施（令和5年10月18日建物竣工）。 開設準備を実施。 施設の名称は「府中市子ども発達支援センター」に決定した。		当初計画どおり事業を実施。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
初回相談に応じる総合相談をはじめ、発達相談、教育相談などの相談業務のほか、児童発達支援事業やグループ支援及び個別支援など、計画していた事業を行う。	子ども発達支援センターにおいて各事業を実施し、発達又は学校生活等において不安などを抱える子どもとその保護者に対して、福祉と教育の連携による一体的かつ切れ目のない支援を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	建物は予定通り竣工し、開設準備を行った。 令和6年4月1日からは子ども発達支援センターにおいて、初回相談に応じる総合相談をはじめ、発達相談、教育相談などの相談業務のほか、児童発達支援事業やグループ支援及び個別支援などの事業を実施し、発達又は学校生活等において不安などを抱える子どもとその保護者に対して、福祉と教育の連携による一体的かつ切れ目のない支援を行う。
B 現状のまま継続	B	建物は予定通り竣工し、開設準備を行った。 令和6年4月1日からは子ども発達支援センターにおいて、初回相談に応じる総合相談をはじめ、発達相談、教育相談などの相談業務のほか、児童発達支援事業やグループ支援及び個別支援などの事業を実施し、発達又は学校生活等において不安などを抱える子どもとその保護者に対して、福祉と教育の連携による一体的かつ切れ目のない支援を行う。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	建物は予定通り竣工し、開設準備を行った。 令和6年4月1日からは子ども発達支援センターにおいて、初回相談に応じる総合相談をはじめ、発達相談、教育相談などの相談業務のほか、児童発達支援事業やグループ支援及び個別支援などの事業を実施し、発達又は学校生活等において不安などを抱える子どもとその保護者に対して、福祉と教育の連携による一体的かつ切れ目のない支援を行う。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	建物は予定通り竣工し、開設準備を行った。 令和6年4月1日からは子ども発達支援センターにおいて、初回相談に応じる総合相談をはじめ、発達相談、教育相談などの相談業務のほか、児童発達支援事業やグループ支援及び個別支援などの事業を実施し、発達又は学校生活等において不安などを抱える子どもとその保護者に対して、福祉と教育の連携による一体的かつ切れ目のない支援を行う。
D 休止・廃止等	1	建物は予定通り竣工し、開設準備を行った。 令和6年4月1日からは子ども発達支援センターにおいて、初回相談に応じる総合相談をはじめ、発達相談、教育相談などの相談業務のほか、児童発達支援事業やグループ支援及び個別支援などの事業を実施し、発達又は学校生活等において不安などを抱える子どもとその保護者に対して、福祉と教育の連携による一体的かつ切れ目のない支援を行う。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	22	0503100	児童発達支援センター新築事業費 監理委託料	2,383,000	2,035,000	
2	01	15	05	22	0503110	児童発達支援センター新築事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)	9,697,000	9,697,000	
3	01	15	05	22	0503200	児童発達支援センター新築事業費 新築工事費	0	55,363,000	
4	01	15	05	22	0503210	児童発達支援センター新築事業費 新築工事費 (債務負担行為解消分)	1,191,499,000	1,191,498,800	
5	01	15	05	22	0503250	児童発達支援センター新築事業費 外構工事費	64,448,000	74,250,000	
6	01	15	05	22	0503300	児童発達支援センター新築事業費 初度備品等購入費	70,500,000	62,835,008	
7	01	15	05	22	0503400	児童発達支援センター新築事業費 諸経費	13,321,000	10,308,661	
8	01	15	05	23	0503500	施設管理運営費 業務運営委託料	103,644,000	80,791,977	454,589,000
9	01	15	05	23	0503600	施設管理運営費 管理委託料	1,836,000	974,050	32,878,000
10	01	15	05	23	0503700	施設管理運営費 光熱水費	8,046,000	1,081,279	41,778,000
11	01	15	05	23	0503800	施設管理運営費 諸経費	7,580,000	6,687,775	6,531,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,472,954,000	1,495,522,550	535,776,000